

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 3												
要綱上の事業名称	(17) 学校スクールバス運行支援事業												
細要素事業名	体育及び部活動支援バス運行事業												
全体事業費	64,920 (千円)												
<p>【事業概要】 校舎の流失や校庭への応急仮設住宅建設等により、十分な活動等の場が得られない生徒について、運動能力の向上、健康の増進、発表機会の確保を図るため、部活動及び体育活動を目的に移動する際のバス運行を支援するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 当該事業は、応急仮設住宅入居者の住宅再建と密接に関連しており、防災集団移転促進事業の進捗と連動しながら、被災区域内の児童・生徒の教育活動を振興しようとするものである。</p> <p>【経緯】 東日本大震災による被災者の住居確保のため、市内小・中学校全 20 校のうち小学校 5 校、中学校 4 校の屋外運動場に仮設住宅が設置されたことから、部活動の場が大きく制約されたため、校内の狭隘な空きスペースを活用しているほか、近隣の空き地等に仮設練習場等を確保して活動している。 また、赤崎中学校は校舎が流失したことから学区の端に設置した仮設校舎を使用しており、校舎近くに仮設練習場を確保することができない。 これらの学校は、日常の練習を校外で行う機会が激増したが、多くの企業が被災していることから、保護者が費用捻出に苦慮する事態が生じている。 さらには、小・中学校の体育活動も校外で行う必要が生じたが、有効な移動手段が確保できず、十分な活動ができない状況である。</p> <p>【経費の内訳】 内 訳 1 部活動支援 生徒輸送用バス運行業務委託 2 体育活動支援 児童・生徒輸送用バス運行業務委託 当初 変更 (増減)</p> <table border="0"> <tr> <td><平成25年度></td> <td>21,640千円</td> <td>7,651千円</td> <td>(▲13,989千円)</td> </tr> <tr> <td><平成26年度></td> <td>21,640千円</td> <td>35,629千円</td> <td>(13,989千円)</td> </tr> <tr> <td><平成27年度></td> <td>21,640千円</td> <td>21,640千円</td> <td>(0円)</td> </tr> </table>		<平成25年度>	21,640千円	7,651千円	(▲13,989千円)	<平成26年度>	21,640千円	35,629千円	(13,989千円)	<平成27年度>	21,640千円	21,640千円	(0円)
<平成25年度>	21,640千円	7,651千円	(▲13,989千円)										
<平成26年度>	21,640千円	35,629千円	(13,989千円)										
<平成27年度>	21,640千円	21,640千円	(0円)										

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 1
要綱上の事業名称	(27) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	越喜来地区（甫嶺地域）防災コミュニティセンター整備事業
全体事業費	102,252（千円）
<p>【事業概要】 東日本大震災津波によって、甫嶺地域では死者1名、住宅の全壊25件、半壊15件の被害を受け、集会施設も流失した。 同施設は、平成3年度に新林業構造改善事業により整備され、それ以来、地域唯一の公共施設として活用されていた。 当該施設の流失により、代替施設の建設が必要となっており、被災者が安心して避難生活を送ることができるよう、甫嶺地域内の高台に防災拠点施設を従前施設と同規模で建設するもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 越喜来地区においては、防災集団移転促進事業が計画されており、移転促進区域対象者をはじめとする地域住民が利用する防災拠点施設を整備することにより、地域のコミュニティを維持し、災害に強いまちづくりの促進を図るものである。</p> <p>【経費の内訳】 <平成25年度> 調査・測量・造成設計 4,085千円（測量設計費） 4,085千円</p> <p><平成26年度>：今回申請 建築設計・敷地造成工事 13,811千円（建築設計） 7,962千円（造成工事費） 21,773千円</p> <p><平成27年度> 建築工事 木造平屋建延床面積280㎡ 70,740千円（本工事費） 5,654千円（監理費） 76,394千円</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 13 - 2						
要綱上の 事業名称	11 飲用水供給施設・排水施設整備事業						
細要素事業名	水路新設事業（神坂地区）						
全体事業費	43,600 千円						
<p>【事業概要】 当該事業は、東日本大震災で発生した津波により壊滅的な被害を受けた末崎地区において、防災集団移転事業（神坂地区）の開発に伴い、敷地部と接する排水路を整備するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災により甚大な被害を受けた大船渡市沿岸部において、住宅を失った被災者の移住の安定及び恒久的な住宅の供給を図るため、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業等の各種事業を推進している。 本事業により、防災集団移転促進事業で移転する人（移転促進区域から移転する人）の住環境を整えることで、団地内の移住性・利便性の向上を図り、被災者の生活再建や快適な街づくりを推進するものであり、移転促進区域から移転することに伴い、整備する必要が生じたものである。</p> <p>【経費の内訳】</p> <p><平成26年度> 事業費 13,600千円 （測量設計費 9,000千円、用地補償費 4,600千円）</p> <p><平成27年度> 事業費 30,000千円 （工事費 30,000千円）</p> <p>（内容）</p> <table> <tr> <td>工事費</td> <td>L=412m</td> </tr> <tr> <td>測量設計</td> <td>L=412m</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td>一式</td> </tr> </table>		工事費	L=412m	測量設計	L=412m	用地補償	一式
工事費	L=412m						
測量設計	L=412m						
用地補償	一式						

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 20
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	被災跡地土地利用基本計画策定事業
全体事業費	66,900 (千円)
<p>【事業概要】 大船渡市では、災害危険区域指定を行った26地区のうち、特に土地利用の促進が望まれる7地区（大船渡・下船渡、細浦、門之浜・泊里・碁石、赤崎、綾里、浦浜・泊、崎浜）について、防災集団移転促進事業等による移転跡地を含めた災害危険区域全体（被災跡地）における土地利用基本計画の策定を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災による津波被害を受けた上記7地区においては、防災集団移転促進事業を進めているところであるが、移転跡地の買収により点在することとなる市有地等の利活用が大きな課題となっている。 このため本事業では、こうした移転跡地を集約するなど利活用を促進する手法について検討するほか、移転跡地を含めた被災跡地における企業立地動向調査を行うとともに、土地所有者の保有、売却及び土地利用に関する意向調査等を行い、それらの結果を基に、住民参加による方針の策定を行い、当該地区の復興の促進を図るものである。</p> <p>【経費内訳】 1. 土地利用方針策定業務 [内容] 企業立地動向調査、土地所有者意向調査、公共施設等整備計画の整理、土地の集約手法の検討、住民意見交換会の運営支援、土地利用基本計画(災害危険区域を基本とする区域)の策定 等 [事業費] <平成26年度> 66,900千円</p>	

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。